



三菱UFJフィナンシャル・グループ

# 平成24年度第1四半期決算ハイライト

平成24年7月31日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

#### <本資料における計数の定義>

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)  
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

● 損益サマリー	3
● B/Sサマリー	4
● 貸出金・預金	5
● 国内預貸金利回り	6
● 貸出資産の状況	7
● 保有有価証券の状況	8
● 欧州周縁国へのエクスポージャー	9

# 損益サマリー

## ● 業務純益

- 海外貸出収益は伸張したものの、国内預貸金収益や市場運用利息、コンシューマーファイナンス収益を主因に資金利益は減少。一方、国債等債券関係損益の大幅な増加を主因に業務粗利益は増加
- 営業費は海外事業強化に係る経費を主因に微増
- 以上の結果、連結業務純益は増加

## ● 与信関係費用総額

- 2行合算では利益計上となったほか、その他子会社でも費用発生は限定的

## ● 株式等関係損益

- 株式等償却の拡大により悪化

## ● 四半期純利益

- モルガン・スタンレー関連会社化に伴う負ののれん(2,906億円)を除くと、経常利益は増加した一方、特別損益の悪化、税負担の増加により、四半期純利益は小幅減少

〈ご参考〉

	24年1Q	23年1Q	増減	26年度目標
経費率(連結)	55.5%	59.1%	▲3.5%	50%台後半
経費率(2行合算)	48.3%	52.5%	▲4.2%	50%台前半
連結ROE <sup>3</sup>	7.79%	13.00%	▲5.21%	8%程度

<sup>3</sup> 23年1Qはモルガン・スタンレーが持分法適用関連会社になったことによる一時的な影響を調整  
 $\frac{\text{四半期純利益} \times 4 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\text{(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + \text{(期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})} \div 2$  × 100

## 〈連結P/L〉

(単位:億円)

	24年1Q	23年1Q	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	9,323	8,549	773
2 資金利益	4,187	4,709	▲521
3 信託報酬+役員取引等利益	2,356	2,479	▲123
4 特定取引利益+その他業務利益	2,779	1,360	1,418
5 うち国債等債券関係損益	2,170	777	1,393
6 営業費(▲)	5,180	5,055	125
7 連結業務純益	4,142	3,494	647
8 与信関係費用総額 <sup>*1</sup>	▲148	▲189	41
9 株式等関係損益	▲545	▲224	▲321
10 その他の臨時損益 <sup>*2</sup>	▲41	2,932	▲2,973
11 経常利益	3,407	6,012	▲2,605
12 除く負ののれん	3,407	3,106	301
13 特別損益	▲230	102	▲333
14 法人税等合計	▲1,031	▲799	▲231
15 少数株主利益	▲316	▲310	▲5
16 四半期純利益	1,829	5,005	▲3,176
17 除く負ののれん	1,829	2,099	▲270

## 〈2行合算P/L〉

	24年1Q	23年1Q	増減
18 業務粗利益(信託勘定償却前)	6,440	5,733	706
19 営業費(▲)	3,111	3,012	99
20 業務純益	3,329	2,721	607
21 与信関係費用総額 <sup>*1</sup>	4	▲138	142
22 経常利益	2,353	1,925	428
23 税金等調整前当期純利益	2,395	1,951	444
24 四半期純利益	1,508	1,418	90

<sup>\*1</sup> 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

<sup>\*2</sup> 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額を含む

## ●貸出金

- 国内法人貸出、住宅ローンを中心に、24年3月末比減少

## ●有価証券

- 国債は増加した一方、外債、株式を中心に24年3月末比減少

## ●預金

- 個人預金の大幅な増加を主因に、24年3月末比増加

## ●純資産

- 利益剰余金や為替換算調整勘定の増加を主因に24年3月末比増加

## ●開示債権

- 開示債権額及び同比率とも24年3月末比ほぼ横這いの低水準を維持

## ●その他有価証券評価損益

- 国内外の株式を中心に24年3月末比悪化

(単位:億円)

〈連結B/S〉	24年6月末	24年3月末	24年3月末比
1 資産の部合計	2,222,453	2,188,616	33,837
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	842,250	846,400	▲4,150
3 [貸出金(銀行勘定)]	[840,771]	[844,926]	[▲4,155]
4 うち国内法人貸出*1	451,548	456,347	▲4,798
5 うち住宅ローン*1	167,261	168,660	▲1,398
6 うち海外貸出*2	199,857	199,471	386
7 有価証券(銀行勘定)	781,436	782,647	▲1,210
8 うち国債	492,922	485,627	7,294
9 うち外国債券	181,718	187,720	▲6,002
10 買現先・債券レポ	87,886	78,095	9,791
11 負債の部合計	2,104,185	2,071,858	32,327
12 預金	1,253,601	1,247,892	5,708
13 うち個人預金(国内店)	668,623	658,443	10,179
14 売現先・債券レポ	194,475	185,647	8,827
15 純資産の部合計	118,267	116,757	1,509
16 金融再生法開示債権*1	15,764	15,821	▲57
17 開示債権比率*1	1.80%	1.77%	0.02%
18 その他有価証券評価損益	6,370	8,320	▲1,950

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

# 貸出金・預金

● **連結貸出金残高84.2兆円**  
(24/3末比▲0.4兆円)

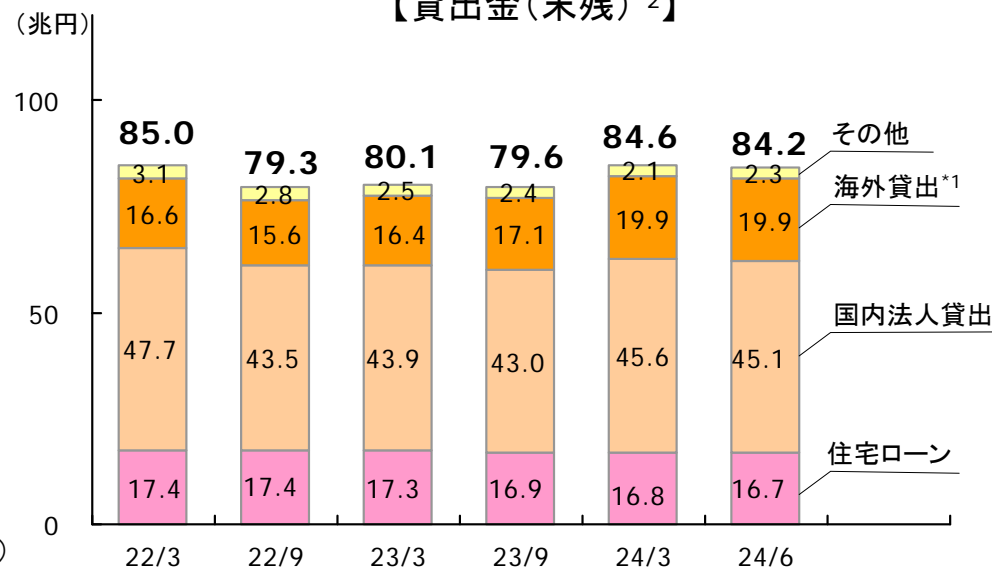
<24/3末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 国内法人貸出 ▲0.4兆円
- 海外貸出\*1 +0.0兆円
- (除く為替影響) (+0.5兆円)

\*1 海外支店+ユニオンバンクカル・コーポレーション+BTMU (中国)

\*2 銀行勘定+信託勘定

【貸出金(末残)\*2】

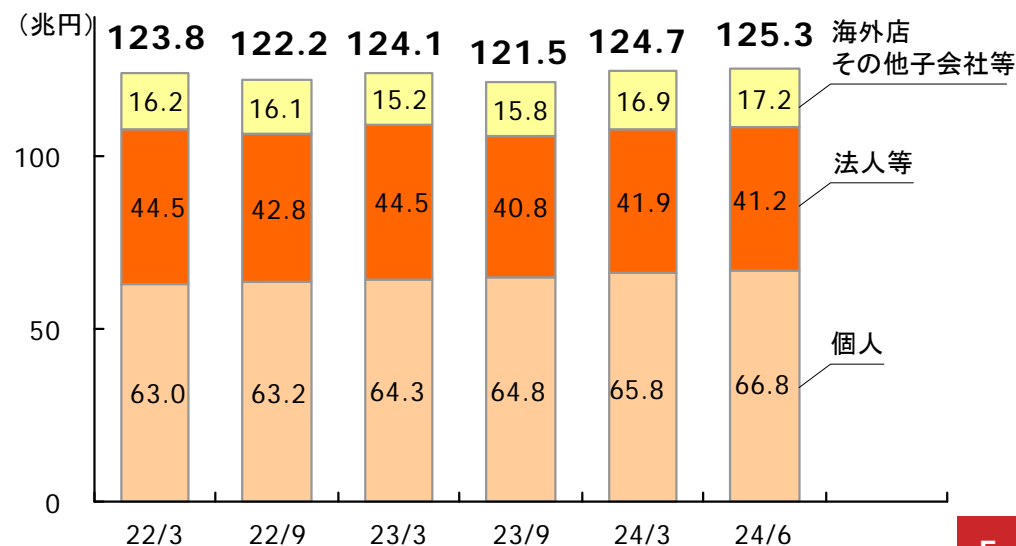


【預金(末残)】

● **連結預金残高125.3兆円**  
(24/3末比+0.5兆円)

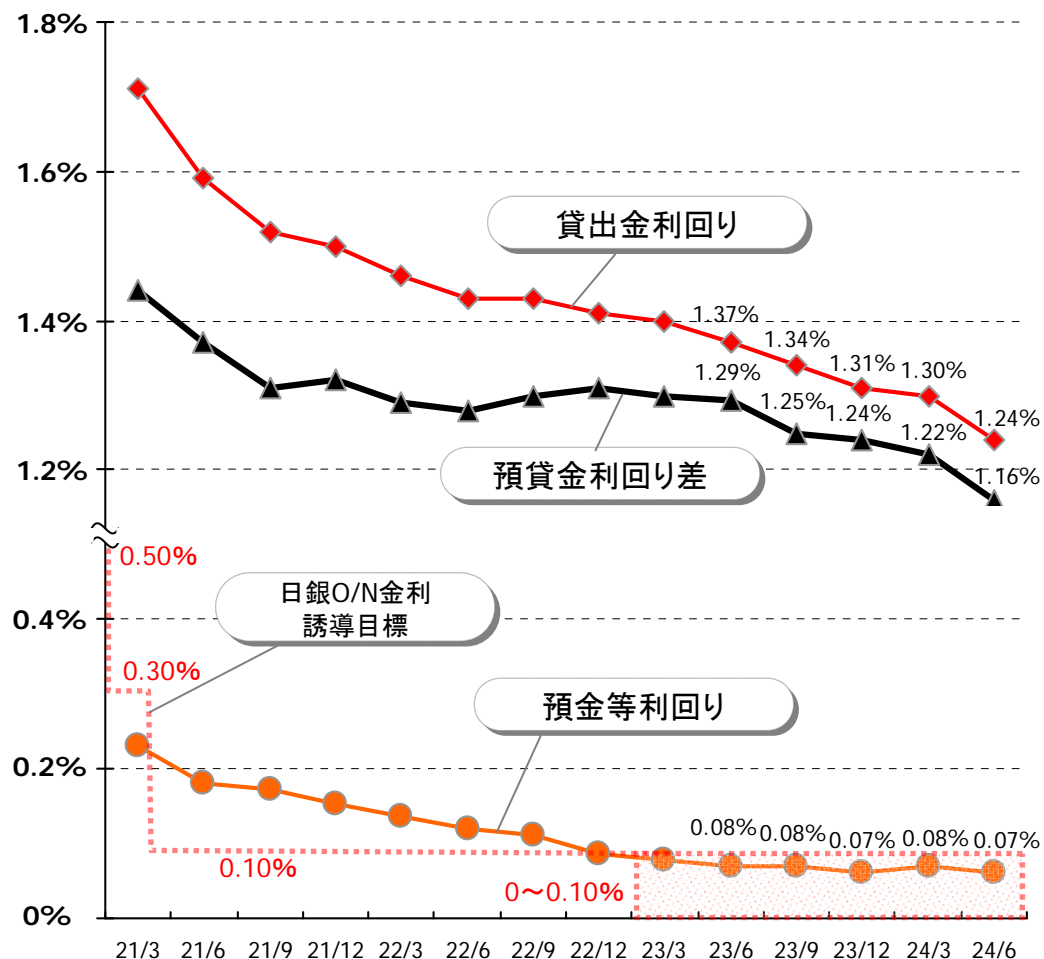
<24/3末比増減の主要因>

- 個人預金 +1.0兆円
- 法人等預金 ▲0.7兆円
- 海外店その他 +0.2兆円



- 24年1Qの預貸金利回り差は貸出金利回りの低下を主因に縮小

### 国内預貸金利回りの推移



### 【金利改定状況】

- 20年11月4日  
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 20年11月20日  
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 20年12月22日  
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 21年1月13日  
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 21年4月1日  
新規住宅ローン変動金利  
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 21年7月1日  
既存住宅ローン変動金利  
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 22年9月6日  
普通預金金利 0.040% ⇒ 0.020%

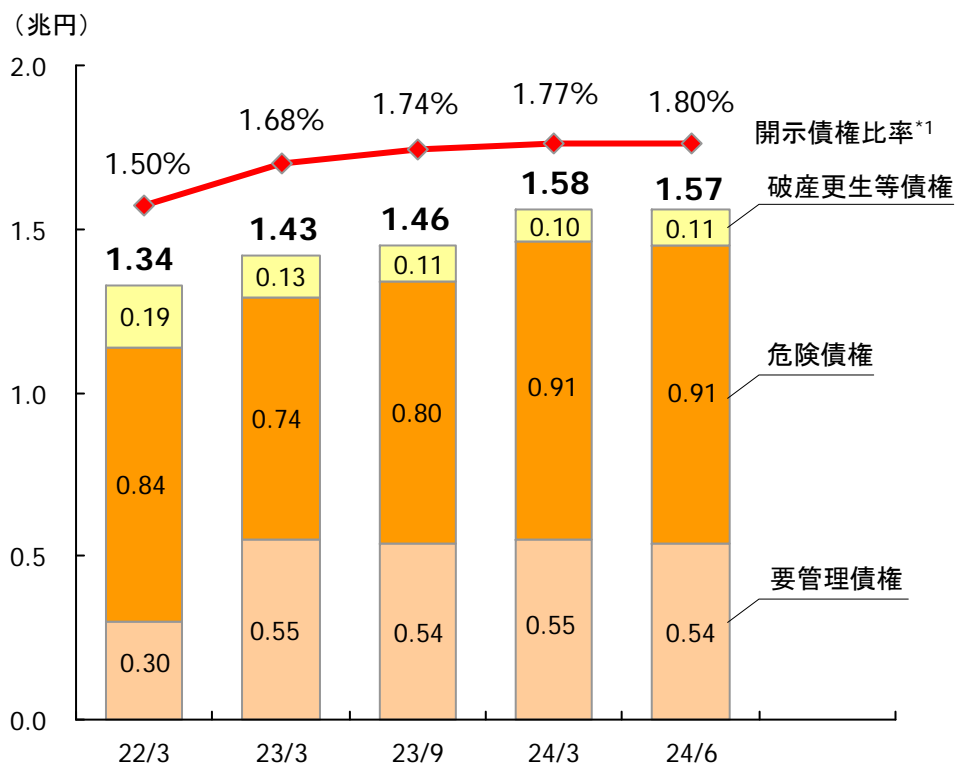
# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】



- 開示債権額は24/3末比略横這い、開示債権比率は1.80%と引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は2行合算では4億円の戻入益、連結では148億円の費用

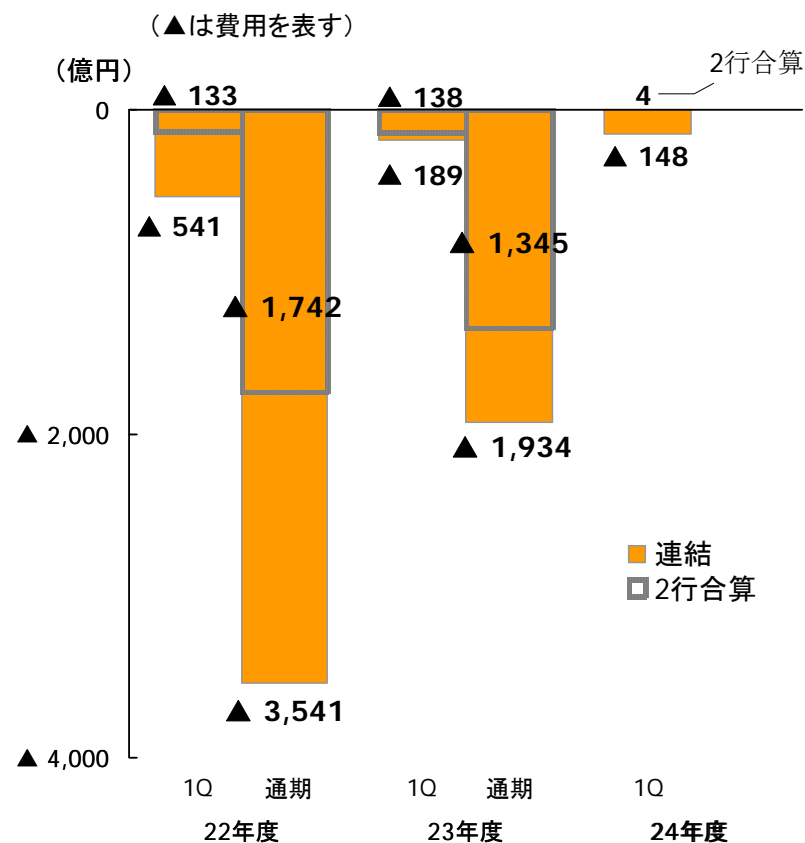
## 金融再生法開示債権残高(2行合算)



総与信 89.6兆円 85.0兆円 83.7兆円 88.9兆円 87.4兆円

\*1 開示債権額 ÷ 総与信

## 与信関係費用総額





# 保有有価証券の状況

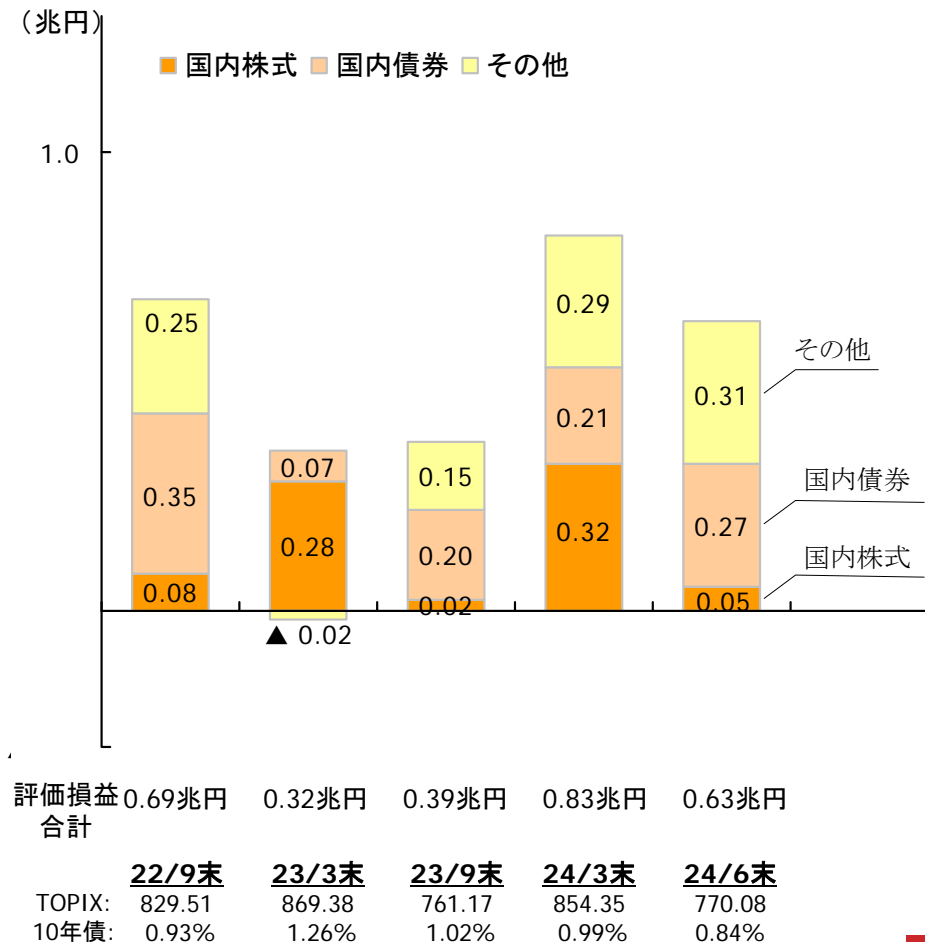
- 株式相場の下落に伴い国内外における株式の評価損益が悪化し、その他有価証券全体の評価損益は24年3月末比1,950億円悪化

## その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

		24年6月残高		評価損益	
			24/3末比		24/3末比
1	合計	748,979	662	6,370	▲ 1,950
2	国内株式	29,879	▲ 3,459	541	▲ 2,676
3	国内債券	522,410	6,742	2,708	533
4	国債	487,622	7,564	2,038	486
5	その他	196,689	▲ 2,620	3,120	192
6	外国株式	1,466	▲ 236	273	▲ 229
7	外国債券	174,340	▲ 4,879	2,928	322
8	その他	20,882	2,495	▲ 81	99

## その他有価証券評価損益の推移



# 欧州周縁国へのエクスポージャー



- 欧州周縁国向け実質リスクベースのエクスポージャー残高(商銀連結)は、総資産に対し限定的

## 24/6末エクスポージャー残高(商銀連結)

	24/3末残	24/6末残
スペイン	約58億ドル	約52億ドル
イタリア	約59億ドル	約56億ドル
アイルランド	約3億ドル	約2億ドル
ポルトガル	約6億ドル	約5億ドル
ギリシャ	約3億ドル	約3億ドル
合計	約129億ドル	約119億ドル

## 24/6末保有国債残高(MUFG)

	24/3末残	24/6末残
スペイン	約7億ドル	約2億ドル
イタリア	約28億ドル	約27億ドル
アイルランド	-	-
ポルトガル	0億ドル	0億ドル
ギリシャ	-	-
合計	約35億ドル	約29億ドル

## エクスポージャーは限定的

### ●エクスポージャー残高

- ソブリン向けはゼロ
- 9割以上は一般事業法人向け与信およびストラクチャードファイナンス
- スペイン、イタリア向けエクスポージャーは電力・ガス・通信などのインフラ業種が中心
- 金融機関向け与信は限定的
- CDSヘッジ勘案後のエクスポージャー残高は約110億ドル

### ●保有国債残高

- ギリシャ・アイルランド国債の保有はなし
- スペイン国債の24/7月末残高は約1億ドル
- イタリア国債の大半は満期保有目的であり、2.2年以内に償還